



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年4月24日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL <https://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 達朗
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		四半期利益		当社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	147,427	17.5	38,362	45.6	28,153	50.3	27,888	50.7	25,613	65.6
29年12月期第1四半期	125,467	4.6	26,345	31.4	18,725	27.4	18,500	27.6	15,467	52.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	51.00	50.91
29年12月期第1四半期	33.86	33.81

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	852,886	711,344	710,133	83.3
29年12月期	852,473	692,897	691,924	81.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	29.00	—	33.00	62.00
30年12月期	—				
30年12月期(予想)		31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(予想売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%
30年12月期第1四半期(実績)	147,427	27.2	42,804	39.6	56.52	38.4	—
30年12月期(予想)	541,500	1.4	108,000	4.7	147.00	6.0	42.2

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標(Coreベース)に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 1 Q	559,685,889株	29年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	12,812,738株	29年12月期	12,909,947株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 1 Q	546,811,132株	29年12月期 1 Q	546,315,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P. 6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり投資家向け電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年4月24日（火）・・・機関投資家・証券アナリスト向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2018年 第1四半期実績	2017年 第1四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	1,474	1,255	+17.5%
製商品売上高 (タミフル除く)	1,163	1,108	+5.0%
タミフル	84	74	+13.5%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	227	73	+211.0%
売上原価	△635	△609	+4.3%
売上総利益	839	646	+29.9%
販売費	△159	△154	+3.2%
研究開発費	△209	△192	+8.9%
一般管理費等	△43	△33	+30.3%
営業利益	428	267	+60.3%
四半期利益	312	189	+65.1%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	1,474	1,255	+17.5%
営業利益	384	263	+46.0%
四半期利益	282	187	+50.8%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,474億円 (前年同期比17.5%増)、営業利益は384億円 (同46.0%増)、四半期利益は282億円 (同50.8%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費4億円、無形資産の減損損失41億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、1,474億円 (同17.5%増) となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は、アクテムラをはじめとするロシユ向け輸出の増加により、1,163億円 (同5.0%増) となりました。また、ロイヤルティ及びその他の営業収入は、太陽ファルマ株式会社への長期収載品の譲渡に伴う一時的な収入等の増加により、227億円 (同211.0%増) となりました。

為替影響等により、製商品原価率は50.9%と前年同期比で0.7%ポイント改善しました。結果、売上総利益は839億円 (同29.9%増) となりました。

経費については、411億円 (同8.4%増) となりました。販売費は為替影響等により159億円 (同3.2%増)、研究開発費は開発テーマの進展により209億円 (同8.9%増)、一般管理費等は法人事業税 (外形標準課税) を含む諸経費の増加により43億円 (同30.3%増) となりました。この結果、Core営業利益は428億円 (同60.3%増)、Core四半期利益は312億円 (同65.1%増) となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシユが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 5「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

(単位：億円)

	2018年 第1四半期実績	2017年 第1四半期実績	前年同期比
製商品売上高	1,247	1,181	+5.6%
国内製商品売上高(タミフル除く)	845	851	△0.7%
がん領域	486	493	△1.4%
骨・関節領域	216	204	+5.9%
腎領域	80	83	△3.6%
その他領域	62	71	△12.7%
タミフル	84	74	+13.5%
通常	83	61	+36.1%
行政備蓄等	1	13	△92.3%
海外製商品売上高	319	256	+24.6%

[国内製商品売上高(タミフル除く)]

タミフルを除く国内製商品売上高は、抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」や、骨・関節領域における主力品が堅調に推移したものの、一部製品の売上が減少したことにより、845億円(同0.7%減)となりました。

がん領域の売上は、486億円(同1.4%減)となりました。これは、抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」や抗悪性腫瘍剤/HER2二量体化阻害ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」が好調に推移したものの、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」、抗悪性腫瘍剤/抗CD20モノクローナル抗体「リツキシサン」の売上が減少したことによります。

骨・関節領域の売上は、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、経口骨粗鬆症治療剤「エディロール」、ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」といった主力品の堅調な推移により、216億円(同5.9%増)となりました。

腎領域の売上は、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オキサロール」や持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」が前年と同等に推移したものの、その他一部製品の売上が減少したことにより、80億円(同3.6%減)となりました。

その他領域の売上は、前年に事業譲渡したロヒプノールの減少等により、62億円(同12.7%減)となりました。

[タミフル]

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は83億円(同36.1%増)、行政備蓄向け等の売上は1億円(同92.3%減)でした。

[海外製商品売上高]

「アクテムラ」及び「ヘムライブラ」のロシユ向け輸出の増加等により、海外製商品売上高は319億円（同24.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

(単位：億円)

	2018年 第1四半期末実績	2017年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,318	2,507	△7.5%
長期純営業資産	2,057	1,895	+8.5%
純営業資産 (NOA)	4,375	4,402	△0.6%
ネット現金	2,663	2,428	+9.7%
その他の営業外純資産	76	99	△23.2%
純資産合計	7,113	6,929	+2.7%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	8,529	8,525	+0.0%
負債合計	△1,415	△1,596	△11.3%
純資産合計	7,113	6,929	+2.7%

純運転資本は2,318億円と、前連結会計年度末に比べ189億円減少しました。これは、減少要因である売掛金の減少や買掛金の増加の合計額が、増加要因である未払金の減少の合計額を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に有形固定資産の増加により前連結会計年度末から162億円増加し、2,057億円となりました。その結果、純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ27億円減少し、4,375億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ235億円増加し、2,663億円となりました。また、その他の営業外純資産は、投資有価証券の減少などにより前連結会計年度末から23億円減少し、76億円となりました。

なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、期首に純運転資本や長期純営業資産に含まれていた繰延収益の税効果考慮後の金額106億円を利益剰余金に修正しております。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ184億円増加し、7,113億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P. 8「資産負債の推移」をご覧ください。

※純営業資産（NOA）について

純営業資産（NOA：Net Operating Assets）は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	2018年 第1四半期実績	2017年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	384	263	+46.0%
調整後営業利益	471	308	+52.9%
営業フリー・キャッシュ・フロー	563	336	+67.6%
フリー・キャッシュ・フロー	423	214	+97.7%
ネット現金の純増減	235	65	+261.5%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	508	307	+65.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△78	+137.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178	△142	+25.4%
現金及び現金同等物の増減額	137	83	+65.1%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,528	1,037	+47.3%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、471億円となりました。主な調整内容は、無形資産の減損損失の41億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の減少205億円を加算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出113億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは563億円の収入となりました。純運転資本等の減少要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備等の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、移転価格税制調整金及び法人所得税の支払の合計140億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは423億円の収入となりました。

支払配当金及び換算差額等を調整したネット現金の純増減は235億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は137億円増加し、当四半期末残高は1,528億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「フリー・キャッシュ・フローの推移」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月1日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	147,427	125,467
製商品売上高	124,744	118,149
ロイヤルティ及びその他の営業収入	22,683	7,318
売上原価	△63,829	△61,167
売上総利益	83,598	64,300
販売費	△15,887	△15,425
研究開発費	△25,052	△19,255
一般管理費等	△4,297	△3,275
営業利益	38,362	26,345
金融費用	△42	△43
その他の金融収入(支出)	△64	△268
その他の費用	△602	△1,079
税引前四半期利益	37,653	24,955
法人所得税	△9,500	△6,229
四半期利益	28,153	18,725
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	27,888	18,500
非支配持分	266	225
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.00	33.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.91	33.81

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	28,153	18,725
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△184	—
純損益に振り替えられない項目合計	△184	—
売却可能金融資産	—	△58
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	0	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,160	△2,241
在外子会社等の為替換算差額	△1,197	△959
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△2,357	△3,259
その他の包括利益合計	△2,540	△3,259
四半期包括利益	25,613	15,467
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	25,375	15,263
非支配持分	238	204

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年3月31日)	前連結会計年度末 (2017年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	174,648	171,569
無形資産	17,853	21,078
長期金融資産	8,213	11,350
繰延税金資産	31,277	34,501
その他の非流動資産	16,635	14,836
非流動資産合計	248,627	253,333
流動資産：		
棚卸資産	168,097	169,056
営業債権及びその他の債権	154,051	174,284
未収法人所得税	33	717
有価証券	113,803	104,018
現金及び現金同等物	152,819	139,074
その他の流動資産	15,457	11,990
流動資産合計	604,260	599,141
資産合計	852,886	852,473
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△180	△207
繰延税金負債	△8,453	△9,211
退職後給付負債	△9,568	△9,292
長期引当金	△2,037	△2,041
その他の非流動負債	△1,446	△15,923
非流動負債合計	△21,684	△36,674
流動負債：		
短期有利子負債	△134	△129
未払法人所得税	△12,212	△18,541
短期引当金	△26	△79
営業債務及びその他の債務	△66,925	△63,518
その他の流動負債	△40,560	△40,635
流動負債合計	△119,858	△122,902
負債合計	△141,542	△159,576
純資産合計	711,344	692,897
資本の帰属：		
当社の株主持分	710,133	691,924
非支配持分	1,211	973
資本合計	711,344	692,897

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	48,199	31,796
運転資本の減少(△は増加)	20,476	12,201
確定給付制度に係る拠出	△783	△717
引当金の支払	△3	—
その他の営業活動	△319	△1,645
小計	67,571	41,635
法人所得税の支払	△16,766	△10,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,805	30,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△9,891	△5,315
無形資産の取得	△1,426	△4,025
有形固定資産の処分	△41	13
利息及び配当金の受取	13	38
有価証券の取得	△66,000	△56,011
有価証券の売却	56,022	57,500
投資有価証券の売却	2,863	—
その他の投資活動	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,462	△7,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△1	△2
配当の支払—当社株主持分	△17,941	△14,089
配当の支払—非支配持分	—	△360
ストック・オプションの行使	174	316
自己株式の減少(△は増加)	△4	△1
その他の財務活動	△61	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,833	△14,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△765	△431
現金及び現金同等物の増減額	13,745	8,289
現金及び現金同等物の期首残高	139,074	95,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,819	103,658

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2017年1月1日現在	72,967	63,500	507,399	1,642	645,508	989	646,497
四半期利益	—	—	18,500	—	18,500	225	18,725
売却可能金融資産	—	—	—	△58	△58	—	△58
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△2,241	△2,241	—	△2,241
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△938	△938	△21	△959
四半期包括利益合計	—	—	18,500	△3,238	15,263	204	15,467
剰余金の配当	—	—	△14,203	—	△14,203	△360	△14,563
株式報酬取引	—	11	—	—	11	—	11
自己株式	—	419	—	—	419	—	419
2017年3月31日現在	72,967	63,929	511,696	△1,595	646,997	833	647,830

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2018年1月1日現在	72,970	64,815	550,974	3,166	691,924	973	692,897
会計方針の変更の 影響	—	—	10,606	—	10,606	—	10,606
2018年1月1日修正 再表示後残高	72,970	64,815	561,580	3,166	702,530	973	703,503
四半期利益	—	—	27,888	—	27,888	266	28,153
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	△184	△184	—	△184
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△1,160	△1,160	—	△1,160
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△1,169	△1,169	△27	△1,197
四半期包括利益合計	—	—	27,888	△2,513	25,375	238	25,613
剰余金の配当	—	—	△18,044	—	△18,044	—	△18,044
株式報酬取引	23	△20	—	—	3	—	3
自己株式	—	268	—	—	268	—	268
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	1,498	△1,498	—	—	—
2018年3月31日現在	72,992	65,063	572,922	△844	710,133	1,211	711,344

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 要約四半期連結財務諸表注記

重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2018年4月24日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.29%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2017年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、(d) 会計方針の変更に記載のあるものを除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(d) 会計方針の変更

2018年1月1日において当社グループは、以下の新しい会計基準及び当該基準に係る修正項目について準拠しました。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な会計方針の変更の内容及び影響は以下のとおりです。

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは2018年1月1日よりIFRS第9号「金融商品」を適用しました。この新しい基準はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたものです。この基準は、金融商品の分類、認識及び測定（減損を含む）に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示したものです。

この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

金融商品の分類と測定

従来のIAS第39号において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品、負債性金融商品などは、預入期間が3か月超の定期預金を除き、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCI金融資産）として分類しています。預入期間が3か月超の定期預金については償却原価法で測定する金融資産に分類しています。これらの分類及び測定の変更に関して過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しますが、変更に伴う帳簿価額の変動はないため、2018年1月1日時点の利益剰余金の修正額に該当する金額はありません。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

金融資産の減損損失

当社グループは2018年1月1日より金融資産の減損損失の測定手法を、IAS第39号が規定する発生損失モデルからIFRS第9号が規定する予想信用損失モデルに移行しました。2018年1月1日に移行の経過措置に従い過年度の連結財務諸表の修正は行わず、予想損失モデルに基づいて損失評価引当金を測定しております。移行による影響に重要性がないため、移行による調整は当第1四半期連結累計期間の損益として認識しています。

ヘッジ会計

IFRS第9号を初度適用する際に、IFRS第9号のヘッジ会計に関する規定の代わりに、IAS第39号のヘッジ会計に関する規定を引き続き適用するという会計方針を選択することができるため、当社グループは引き続きIAS第39号のヘッジ会計に関する規定を適用しています。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは2018年1月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しました。新しい基準はIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めています。

この基準の中心となる原則は、収益は顧客と約束した財又はサービスの移転によって、当該財又はサービスと交換に得る対価を反映する金額で認識することにあります。

本基準の目的は、収益を以下の5ステップアプローチに基づいて認識することです。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益認識

見積りや仮定、履行義務の識別、変動対価の見積りの制限、取引価格の履行義務への配分には判断が伴います。

この基準の適用により、開示を要する項目が増加します。

当社グループへの本基準書適用による影響

この基準書は以下のように当社グループに関連する新しい要求事項やガイダンスについて規定しております。

- ・ライセンス契約から生じる収益（売上高ベースのロイヤルティ、開発マイルストーンのような変動対価の見積りの制限）は、それぞれの履行義務に分けて変動対価を認識することになります。この変更による重要な影響はありません。
- ・この基準書は、値引き等を含む売上に複数の履行義務へ配分する方法、履行義務それぞれに係る売上の認識時期などのガイダンスを示しています。このようなガイダンスを実際に適用するためには、見積り、仮定、判断の使用が求められます。このガイダンスによる重要な影響はありません。
- ・技術等の導出契約には、導出以降の義務が一切ない場合、又は研究、後期開発、規制当局承認、共同販促、製造への関与を含んでいる場合があります。これらは、契約一時金やマイルストーン収入、サービス償還費の組み合わせによって決まります。これらの関与が単一もしくは複数の履行義務かについては、単純なものではなく、判断が必要となります。この判断に基づいて、収益は一時の収益として、又は、履行義務が充足される一定期間に渡る収益として認識されることとなります。この基準書の適用により、従来は繰延収益として一定期間に渡り収益を認識していた契約一時金について、導出時に一時の収益として認識しています。

移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、この基準書の適用開始の累積的影響である2017年12月31日の連結財政状態計算書に計上されている繰延収益の税効果考慮後の金額10,606百万円を当第1四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高へ表示を修正しています。なお、この修正以外にこの基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。